

沖縄FTZと中継貿易の展望

高良 守

▷ 3 ▷

米国のフォーリン・トレード・ゾーン(FTZ)の重要性について、米国FTZ協会(NAFTZ)は同関係法に基づき、グラントランティー(Grantee)…通常、州政府、市、港湾局、その他地方公共団体)がFTZの地域申請を行ひ、直接FTZを運営するか、グラントランティーとの協約に基づきオペレーター(Operator)…倉庫業者や民間企業、港湾局)によって運営されている。

沖縄FTZの場合、このアメリカFTZの運営機関に相当するグラントランティーとオペレーターが完全に欠落している。グラントランティーやオペレーターは、通常、州政府、市、港湾局など、その他の民間企業や港湾局など、あるいは、倉庫業者や製造業者などに、FTZ内における業務とFTZ外(域外)における原材料・部品調達から年間往來回転数、平均最終製品関税率、不用品・スクラップ品にかけた対応が明確かつ迅速に見えるかたちで、企業へ提示し、企業のFTZの利用意欲(インセンティブ)を促進しなければならない。

つまり、企業にわかりやすくFTZ内における企業設置のメリットを提

めの法律顧問マーシャル・ミラー氏は「FTZの成否は、グラントランティーとオペレーターの運営の力とインフラ整備にかかる費用のビジネスと同じ」と語っている。また、同氏は「企業にFTZの利用を促進を図るために、制度をつくつてしまえば、利用してもらえるというわけではなく、企業がどのくらいメリットを受けるのかを具体的に示すこと」が重要である」と指摘している。

沖縄FTZの場合は、これまでに運営の不振が続いたに過ぎない。しかし、「施設内の問題点、入居企業の経営内容、施設運営の別の形態のオペレーターの設置が望まれる。」の旨からも明らかに、沖縄法二八条に「国は、管理する米国のグラントランティーやオペレーターに類

運営機関の設置が急務

米国では民間企業も携わる

示することであり、例えば、倉庫業者や製造業者などに、FTZ内における業務とFTZ外(域外)における原材料・部品調達から年間往來回転数、平均最終製品関税率、不用品・スクラップ品にかけた対応が明確かつ迅速にできる」としている。

だが、一九八八年のオブン以来、沖縄自由貿易地域の不振が続いたに過ぎない。しかし、「施設内の問題点、入居企業の経営内容、施設運営の別の形態のオペレーターの設置が望まれる。」の旨からも明らかに、沖縄法二八条に「国は、管理する米国のグラントランティーやオペレーターに類

かる課税の回避などを明確に目に見えるかたちで、企業へ提示し、企業のFTZの利用意欲(インセンティブ)を促進しなければならない。

沖縄自由貿易地域の運営管理は、沖縄県が直接

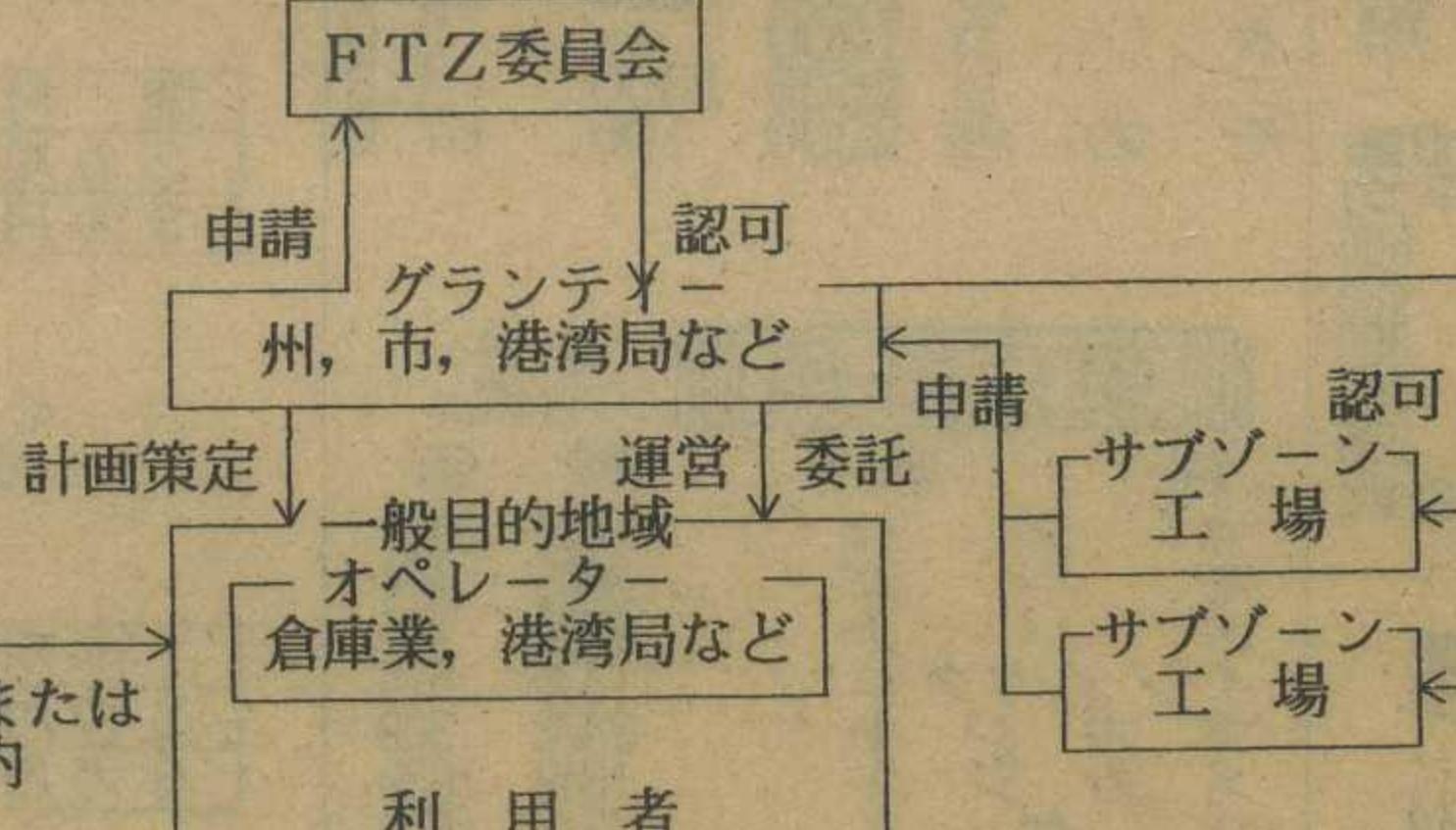
にできる」としている。

は、自由貿易地域となるべき地域の土地の造成、ある。

似の組織の設置が急務で

(琉大大学院学生)

米国FTZの申請・許可



(出所) 米国FTZ (フォーリン・トレード・ゾーン) 制度と運営の実態

日本貿易振興会 (JETRO)